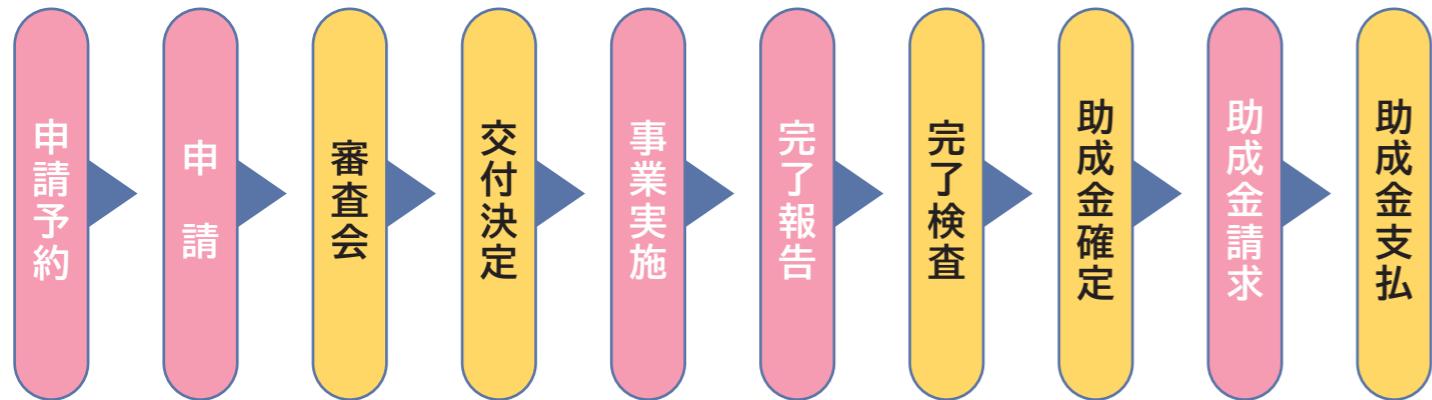


事業フロー



申請受付

申請には事前予約が必要です。申請書類がすべて揃った段階で下記問い合わせ先に連絡してください。
※ただし、助成金の予定件数に達した場合は、その時点で受付を終了する場合があります。

期	申請受付期間	交付決定日（予定）～助成対象期間終了日	完了報告提出期限
第1期	終了	令和2年7月1日～令和2年10月31日	令和2年11月13日
第2期	終了	令和2年8月3日～令和2年11月30日	令和2年12月14日
第3期	令和2年7月20日～27日	令和2年9月1日～令和2年12月31日	令和3年1月14日
第4期	令和2年9月10日～18日	令和2年10月30日～令和3年2月28日	令和3年3月12日
第5期	令和2年11月24日～27日	令和3年1月6日～令和3年4月30日	令和3年5月14日
第6期	令和3年1月22日～29日	令和3年3月1日～令和3年6月30日	令和3年7月14日



公益財団法人 東京都中小企業振興公社

企画管理部 設備支援課

東京都千代田区神田佐久間町1-9

☎ (03)3251-7889 受付時間：9:00～17:00（土日祝除く）

問い合わせ先

この事業は、東京都からの「中小企業における危機管理対策促進事業の実施に係る出捐金」を財源として公社が実施しています。



サイバー セキュリティ 対策

工場のLED化

中小企業における
様々なリスクに対応するための
設備・機器の購入をサポートします！

各リスクに応じた③つの助成金メニュー

策定した BCP（事業継続計画）を実行するために必要な設備を購入したい
BCP 実践促進助成金

サイバー攻撃を防ぐためのセキュリティ対策を実施したい
サイバーセキュリティ対策促進助成金

工場を LED 化して、消費電力を抑えたい
LED 照明等節電促進助成金



公益財団法人 東京都中小企業振興公社

自然災害や感染症などの不測の事態に備えて
策定した BCP の実践に必要な物を揃えたい

BCP 実践促進助成金



助成対象事業者

都内において 1 年以上事業を営んでおり、**下記のいずれかの要件を満たした上で BCP を策定した中小企業者および中小企業団体**

- 公社が実施している BCP 策定支援事業「BCP 策定支援講座」(ステージ 1) の受講
- 中小企業庁「事業継続力強化計画」の認定

助成率・助成限度額

助成率：中小企業者等 1/2 小規模企業者 2/3

感染症対策を含む BCP を実践する場合 4/5

助成限度額：上限 1,500 万円 下限 10 万円

助成対象経費

BCP の実践に必要な物品・設備購入費、クラウドサービス利用料等

他にも要件がございます。詳細は HP・募集要項をご覧ください。

URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsbijosei/bcp.html>

BCP (Business Continuity Plan) とは？

自然災害や感染症などの不測の事態に備えて、企業にとって中核となる事業の継続のために平常時から行うべき行動や緊急時における事業継続の方法・手段等を取り決めておく事業継続計画をいいます。

サイバー攻撃のリスクを減らすため
サイバーセキュリティ対策を行いたい

サイバーセキュリティ対策促進助成金



助成対象事業者

都内において 1 年以上事業を営んでおり、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の SECURITY ACTION 二つ星を宣言している中小企業者および中小企業団体

助成率・助成限度額

助成率：1/2

助成限度額：上限 1,500 万円 下限 30 万円
(標的型メール訓練のみ 10 万円)

助成対象経費

セイバーセキュリティ対策に必要な物品・設備購入費、メール訓練委託費、クラウドサービス利用料等

他にも要件がございます。詳細は HP・募集要項をご覧ください。

URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsbijosei/cyber.html>

情報セキュリティの専門家を派遣します！

SECURITY ACTION 二つ星の宣言に必要な「情報セキュリティ基本方針」の策定について、「どうやって作っていいかわからない…」という事業者の方を対象に、公社から情報セキュリティの専門家を派遣いたします（1 社につき 3 回まで、費用無料）。
詳細は上記 URL をご確認ください。

工場の蛍光灯や水銀灯を LED 化することで
消費電力を抑えたい

LED 照明等節電促進助成金



助成対象事業者

都内において 1 年以上事業を営んでおり、公社で実施する節電診断を受診している製造業を主たる事業とする中小企業者および中小企業団体

助成率・助成限度額

助成率：1/2

助成限度額：上限 1,500 万円 下限 30 万円

助成対象経費

工場内に設置する LED 照明器具、デマンド監視装置、進相コンデンサ、その他付帯設備の購入費、工事費

他にも要件がございます。詳細は HP・募集要項をご覧ください。

URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsbijosei/led.html>

節電診断とは？

節電促進アドバイザーを現地に派遣し、ヒアリング調査・現地確認等を行ったうえで、適切な節電アドバイスを行うとともに、経営状況に応じた適切な事業計画が策定されるよう診断業務を行うものです（費用無料）。

節電診断の詳細な内容、申し込み方法については、募集要項をご覧ください。